

第100回定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2021年6月16日（水）
午前10時（午前9時15分受付開始）



開催場所

東京都中野区中野四丁目1番1号
株式会社中野サンプラザ
13階コスモルーム

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）



目次

株主の皆様へ	1
招集ご通知	4
議決権行使等についてのご案内	5
インターネット等による議決権行使のご案内	6
株主総会参考書類	
決議事項	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	7
第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件	11
（報告事項に関する添付書類）	
事業報告	17
連結計算書類	34
計算書類	36
監査報告	38
Topics	45

新型コロナウイルス感染症拡大防止にむけて、皆様の安心・安全を最優先に当日のご来場は極力お控えいただき、可能な限り書面（郵送）又はインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送） 議決権行使期限
2021年6月15日（火曜日）
午後5時45分到着分まで



インターネット等 議決権行使期限
2021年6月15日（火曜日）
午後5時45分入力完了分まで

株主の皆様のお声を聞かせください



弊社へのご質問・ご意見が
ございましたら右記よりお
送りください



期限／2021年6月14日（月）まで

URL : [https://www.ahresty.co.jp/
contact/ir_contact/](https://www.ahresty.co.jp/contact/ir_contact/)

株主の皆様へ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

20年度の振り返りと1921中期経営計画の取組み

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様の一日も早い快癒を願い、お見舞い申し上げるとともに、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表します。そして最前線で感染拡大防止に尽力されている関係者の方々に深く感謝申し上げます。20年度、新型コロナウイルス感染症による国内外のお客様の生産休止やロックダウン等、当社事業への影響は大きく、第1四半期の出荷量は19年度比5割以上減少しました。第2四半期以降は回復基調にあり、第3四半期の出荷量はほぼ前年並みとなりましたが、第4四半期は半導体不足などによる自動車の減産や急激なアルミ相場の高騰が当社業績に影響しました。グループ全体での経費・投資の削減と出荷量の回復で、下期の営業利益は黒字化しましたが、上期の大幅な減収の影響を払しょくするには至らず、通期営業損失を余儀なくされました。19年度に引き続き大変不本意な結果となり、株主の皆様はじめステークホルダーの方々にはご迷惑、ご心配をおかけし申し訳ございません。この厳しい経営環境克服のため、1921中期経営計画に基づき、収益体質の改善・競争力強化を鋭意推進しております。生産現場や間接部門の省人化、設備投資の圧縮、生産性改善により、固定費・変動費を削減し損益分岐点の低減を積極的に進めました。また、品質向上の取組みに

においては、国内外の主要なお客様より品質賞を受賞しました。今後も常に安定した品質の製品を提供することで、お客様からの高い評価に繋がってまいります。

自動車電動化とその対応

「2050年までにカーボンニュートラルに挑戦」とした我が国の宣言と同様、各国での環境対策も進み、自動車メーカー各社も電動車（EV・HEV・PHEV・FCV）への転換を加速しています。内燃機関と電動機の2つの動力源を持つHEVやPHEVは、当社の主力とするエンジンやトランスミッションに加え、インバーターやコンバーターなど電気制御関連部品等が追加されるため、ダイカスト需要は拡大します。EVやFCVにおいては内燃機関がなくなる一方で、電動化に伴い電気制御関連部品、モーターハウジングや減速機、バッテリーケース等、新たな需要が発生します。現状の新規受注製品や量産化する製品の多くが電動車搭載部品であり、2025年には売り上げの約3割を占める見込みです。今後も各国の状況変化を捉えながらビジネス領域拡大に向けて営業活動を強化し、積極的に電動化戦略の推進に努めてまいります。

持続的成長のために

持続的成長のために、当社グループは「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」、「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」に取り組んでいきます。私たちが生産に用いるアルミは、ほとんどがリサイクル材です。リサイクルアルミ生産で生じるCO2は鉄のおよそ7分の1、さらに比重は鉄の約3分の1です。この優れた環境性能を活かし、技術を進化させてさらに車を軽くすることで気候変動への対策に貢献することができると考えております。また、生産工程におけるCO2削減にも積極的に取り組んでまいります。経済回復にはまだまだ不透明感があり、事業環境も大きな変化が予想されますが、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいりますので一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
最高執行責任者
高橋 新

Arata Takahashi

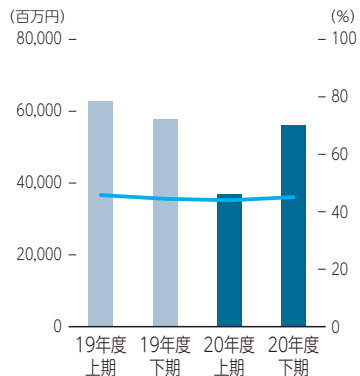


決算サマリー

売上高／海外売上高比率

■売上高 — 海外売上高比率

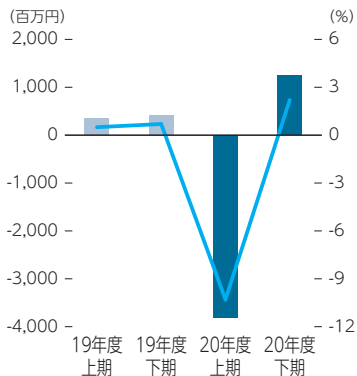
92,973百万円 / **44.7%**



営業利益／営業利益率

■営業利益 — 営業利益率

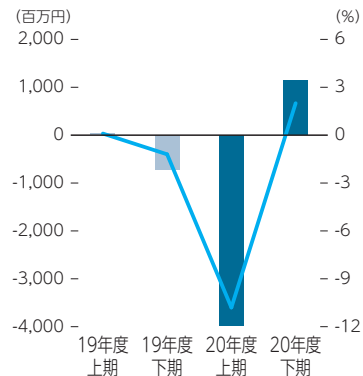
△**2,554**百万円 / △**2.7%**



当期純利益／当期純利益率

■当期純利益 — 当期純利益率

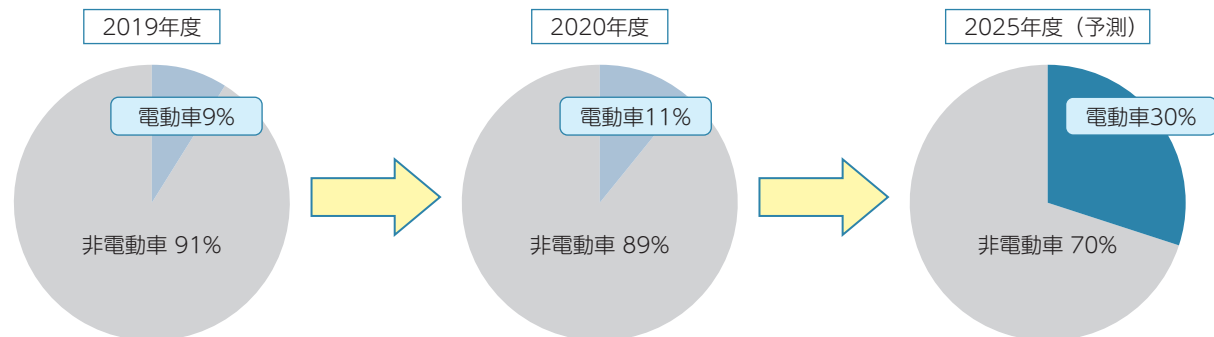
△**2,843**百万円 / △**3.1%**



自動車の電動化に向けた取り組み

電動車搭載部品の受注拡大を目指し、営業活動を強化

電動車搭載部品の売上シェア：20年度 11%⇒25年度 約30%



※電動車 (EV・HEV・PHEV・FCV)

(本店・本社所在地)
愛知県豊橋市三弥町中原1番2号
(東京本社所在地)
東京都中野区本町二丁目46番1号株式会社 **ア-レスティ**
取締役社長 **高橋 新**

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記のとおり開催することとなりましたので、ご通知申し上げます。

なお、株主総会会場での新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置を講じる予定ではございますが、皆様の安心・安全を最優先に当日のご来場は極力お控えいただきますようお願い申し上げます。当日のご出席に代えて、書面（郵送）又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2021年6月16日（水曜日）午前10時 前回定時株主総会は新型コロナウイルス感染症拡大により決算の確定に時間を要したため、2020年7月22日に開催いたしました。
2 場 所	東京都中野区中野四丁目1番1号 株式会社中野サンプラザ 13階コスモルーム (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第100期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 第100期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

以 上

- 本株主総会招集ご通知の表紙にございますとおり、当社へのご質問・ご意見を当社ウェブサイトでお受けいたします。6月14日までに頂戴したご質問・ご意見のうち、皆様から関心が高いものについては、後日当社ウェブサイトにて回答掲載を予定しております。なお、皆様からのご質問・ご意見全てに回答ができない場合があることは、予めご了承ください。頂戴したご質問・ご意見は、今後の事業運営に参考にしてまいります。
- 当日の株主総会の模様の一部について、動画を当社ウェブサイトにて後日掲載する予定です。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席される株主様におかれましては、ご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用等の感染予防策にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。また、当日会場において、株主様における入場時の検温、アルコール消毒液噴霧のためのお声がけ等、感染予防のための措置を講じる予定であり、詳細については当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
 - ①事業報告「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
 - ②連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.ahresty.co.jp>)



議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止にむけて、皆様の安心・安全を最優先に当日のご来場は極力控えいただき、可能な限り書面（郵送）又はインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年6月15日（火曜日）
午後5時45分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年6月15日（火曜日）
午後5時45分入力完了分まで



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2021年6月16日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時15分）

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 包

XXXXXXXXXX月XX日

議決権の数 XX 包

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

5. _____

6. _____

7. _____

8. _____

9. _____

10. _____

〇〇〇〇〇〇

※ここに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

● 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印

● 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印

● 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

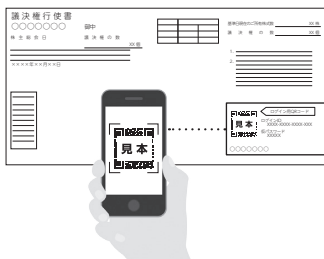
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

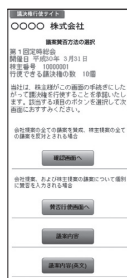
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

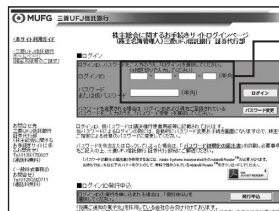
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

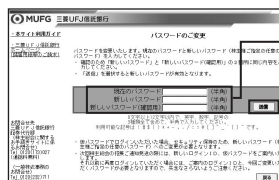
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、委員長を社外取締役、委員の過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会の答申を踏まえたうえで決定しており、監査等委員会は、全ての候補者について当社の業務に精通しており、深い専門性と豊富な経験を有し、中長期的に企業価値向上に貢献できることを踏まえ、適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当
1	たか はし あらた 高 橋 新	代表取締役社長 最高執行責任者 指名報酬委員会委員 再任
2	い とう じゅん じ 伊 藤 純 二	代表取締役 専務執行役員 製造本部長 再任
3	たか はし しん いち 高 橋 新 一	代表取締役 専務執行役員 管理本部管掌 再任
4	かね た なお ゆき 金 田 尚 之	取締役 専務執行役員 営業本部長 再任
5	が もう しん いち 蒲 生 新 市	取締役 常務執行役員 東海工場長 (株)アーレスティブリテック代表取締役社長 再任

1 たかはし
高橋あらた
新

1955年11月2日生

再任



所有する当社の株式数
1,008,803
株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1979年4月 当社入社
- 1986年10月 フソーライトアロイズオブアメリカ（現アーレスティウイルミントン）取締役就任
- 1987年6月 当社取締役就任
- 1994年5月 アーレスティウイルミントン取締役会長就任
- 1995年6月 当社専務取締役就任
- 1997年6月 当社代表取締役副社長就任
- 1997年10月 当社代表取締役社長就任（現任）
- 2001年6月 京都ダイカスト工業㈱取締役就任
- 2001年7月 当社執行役員
- 2003年6月 当社上席執行役員
- 2005年6月 当社最高執行責任者（現任）

取締役候補者とした理由

高橋新氏は、長年にわたる当社グループの経営者としてグループ全体を牽引してきた実績と経営全般における豊富な見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

2 いとう じゅんじ
伊藤 純二

1955年6月3日生

再任



所有する当社の株式数
47,783株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1978年4月 当社入社
- 2010年4月 当社豊橋工場長
- 2013年10月 当社執行役員
当社生産技術部長
- 2016年6月 当社常務執行役員
- 2017年6月 当社製造本部長（現任）
当社取締役就任
- 2019年6月 当社専務執行役員（現任）
当社代表取締役就任（現任）

取締役候補者とした理由

伊藤純二氏は、当社の製造本部長としてグループの製造部門を統括してきた実績と、工場長や執行役員としての経営経験とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

3 たかはし しんいち 高橋 新一

1980年10月21日生

再任



所有する当社の株式数
46,705株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2005年4月 (株)日立製作所入社
- 2009年4月 当社入社
- 2011年1月 アーレスティウイルミントン取締役就任
- 2014年4月 当社ITシステム部長
- 2016年6月 当社執行役員
- 2017年6月 当社常務執行役員
当社管理本部長
当社取締役就任
- 2019年6月 当社専務執行役員（現任）
当社代表取締役就任（現任）

取締役候補者とした理由

高橋新一氏は、当社の管理本部長としてグループの管理部門を統括してきた実績と、海外子会社取締役や執行役員としての経営経験とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

4 かねた なおゆき 金田 尚之

1964年4月26日生

再任



所有する当社の株式数
54,883株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1983年4月 当社入社
- 2006年6月 当社西日本ダイカスト営業部長
- 2007年3月 当社執行役員
当社営業本部副本部長兼ダイカスト営業部長
- 2008年5月 当社営業本部長（現任）
- 2011年4月 当社常務執行役員
- 2015年6月 当社取締役就任（現任）
- 2019年6月 当社専務執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

金田尚之氏は、当社の営業本部長としてグループの営業部門を統括してきた実績とこれまでの豊富な営業経験を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

5 蒲生 新市

がもうしんいち

1955年8月18日生

再任



所有する当社の株式数
36,344株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1982年10月 菅原精密工業(株)（現(株)アーレスティ山形）入社
- 2002年5月 同社取締役工場長
- 2008年4月 (株)アーレスティ山形代表取締役就任
- 2011年10月 当社執行役員
広州阿雷斯提汽车配件有限公司董事長總經理就任
- 2013年4月 当社常務執行役員（現任）
- 2013年6月 当社取締役就任（現任）
- 2015年7月 アーレスティメヒカーナ代表取締役社長就任
アーレスティウイルミントン取締役会長就任
- 2019年4月 当社東海工場長（現任）
- 2019年10月 (株)アーレスティプリテック代表取締役社長就任（現任）

取締役候補者とした理由

蒲生新市氏は、国内及び海外の関係会社での豊富な経営経験とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高橋新氏の再任が承認された場合は、指名報酬委員会委員に引き続き選定する予定であります。
3. 当社は、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案通り承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者になります。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担します。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。なお、監査等委員である取締役候補者は、委員長を社外取締役、委員の過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会の答申を踏まえたくうえで決定しており、監査等委員会は、本議案について同意しております。

【アーレスティ 独立取締役選任基準】

会社法や東京証券取引所が定める基準に加えて、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する「独立取締役選任基準」（2015年10月制定）に沿って選任を行うことで、一般株主と利益相反が生じる恐れのないように留意しております。

【独立取締役選任基準の概要】

1. 現在及び過去10年間に於いて当社グループの業務執行取締役等でないこと
2. 現在及び過去5年間に於いて当社の主要株主等の取締役、監査役、執行役員、その他使用人等でないこと
3. 当社グループの主要取引先の業務執行者又は使用人でないこと。主要取引先とは、過去3事業年度における当社グループとの取引額が販売先の時は当社グループの、仕入先の時には取引先の連結売上高の2%以上を占める場合をいう
4. 当社グループから一定額以上の寄付を受けている非営利団体等の理事、その他の役員、使用人でないこと。一定額とは、過去3事業年度の平均で10百万円又は当該団体の総収入の2%以上を占める場合をいう
5. 当社グループから、過去3事業年度において、役員報酬以外に一定額以上の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントでないこと。一定額とは、過去3年間の平均で年間10百万円以上となる場合をいう
6. 以下に該当する者の配偶者、2親等内の親族でないこと
 - (1) 現在及び過去5年間に於ける当社の取締役、監査役、重要な使用人
 - (2) 現在及び過去5年間に於ける当社子会社の取締役
 - (3) 上記2～5で就任を制限している対象者

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当
1	酒井和之 さか い かず ゆき	監査等委員会事務局 シニアアドバイザー 新任
2	志藤昭彦 し どお あき ひこ	取締役 監査等委員 指名報酬委員会委員 再任 社外取締役 独立役員
3	塩澤修平 しお ざわ しゅう へい	取締役 監査等委員 指名報酬委員会委員長 再任 社外取締役 独立役員
4	森明吉 もり あき よし	取締役 監査等委員 指名報酬委員会委員 再任 社外取締役 独立役員
5	朝来野修一 あさく の しゅういち	新任 社外取締役 独立役員

1 さかい かずゆき 酒井 和之

1960年12月11日生

新任



所有する当社の株式数
6,700株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1984年4月 当社入社
- 2006年11月 当社熊谷工場長兼アルミ営業部長
- 2014年7月 当社ヒューマンリソース部長
- 2018年4月 アーレスティインディア マネジング・ディレクター就任
- 2020年5月 当社監査等委員会事務局 シニアアドバイザー（現任）

取締役候補者とした理由

酒井和之氏は、当社の営業・人事の部門での経験のほか、国内外の工場の部門長を務め、当社事業に幅広く精通しております。海外子会社での経営経験とその見識を踏まえ、監査等委員である取締役として適任と判断しました。

2 しどお あきひこ 志藤 昭彦

1943年1月30日生

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
29,200株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1968年4月 萬自動車工業(株)（現(株)ヨロズ）入社
- 1983年6月 同社取締役就任
- 1992年6月 同社代表取締役専務就任
- 1996年6月 同社代表取締役副社長就任
- 1998年6月 同社代表取締役社長就任
- 2001年6月 同社代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者
- 2007年6月 当社監査役就任
- 2008年6月 (株)ヨロズ代表取締役会長就任（現任）、最高経営責任者（現任）
- 2015年6月 当社取締役【監査等委員】就任（現任）
- 2015年6月 (株)ユニバンス取締役（社外取締役）就任（現任）
- 2018年3月 マークラインズ(株)取締役（社外取締役）就任（現任）

（重要な兼職の状況）

(株)ヨロズ代表取締役会長、(株)ユニバンス取締役（社外取締役）、マークラインズ(株)取締役（社外取締役）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

志藤昭彦氏は、グローバル展開する自動車部品企業の経営者としての豊富な経験と見識を有していることから、引き続き当該知見を活かして、特に企業経営の健全性、コーポレートガバナンス等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

3 しおざわ しゅうへい
塩澤 修平

1955年9月19日生

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
一株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1986年11月 ミネソタ大学Ph.D.（経済学博士）取得
- 1987年4月 慶應義塾大学経済学部 助教授
- 1991年4月 パリ政治学院 客員研究員
- 1994年4月 慶應義塾大学経済学部 教授
- 2001年1月 内閣府国際経済担当 参事官
- 2005年10月 慶應義塾大学経済学部長
- 2008年4月 公認会計士 試験委員
- 2012年3月 ケネディクス㈱取締役（社外取締役）就任
- 2016年6月 KYB㈱取締役（社外取締役）就任（現任）
- 2017年6月 当社取締役【監査等委員】就任（現任）
- 2019年4月 慶應義塾大学名誉教授
- 2019年4月 東京国際大学学長（現任）

（重要な兼職の状況）

東京国際大学学長、KYB㈱取締役（社外取締役）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

塩澤修平氏は、社外役員となること以外で直接経営に関与された経験はありませんが、理論経済学、金融理論を専門とし、大学の経済学部教授や学長としての豊富な経験と知識を有していることから、引き続き当該知見を活かして、特にコーポレートファイナンス並びに株主を重視した企業経営のありかたについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員長として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

4 もり あきよし
森 明吉

1948年6月15日生

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
一株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1978年4月 弁護士登録（東京弁護士会）
- 1978年4月 大崎法律事務所 入所
- 2008年4月 森・菊地法律事務所（現任）
- 2019年6月 当社取締役【監査等委員】就任（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

森明吉氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有し、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する専門知識を有していることから、引き続き当該知見を活かして、特に企業法務等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

5 あさくの しゅういち 朝来野 修一

1964年10月31日生

新任

社外取締役候補者

独立役員候補者



所有する当社の株式数
一株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年4月 日本軽金属㈱入社
2001年9月 アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ社代表取締役社長就任
2007年4月 日軽エムシーアルミ㈱栃木工場長
2010年6月 同社海外統括部長
2012年6月 同社営業部長
2013年4月 同社海外統括部長兼務
2013年6月 同社執行役員
2016年6月 同社常務執行役員
2017年6月 同社代表取締役社長就任（現任）
（重要な兼職の状況）
日軽エムシーアルミ㈱代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

朝来野修一氏は、非鉄金属企業の経営者としての豊富な経験と見識を有していることから、当該知見を活かして、特に取締役会の意思決定の妥当性・適正性について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
- 志藤昭彦氏、塩澤修平氏及び森明吉氏が業務執行している会社等と当社グループとの間には取引関係はありません。
 - 朝来野修一氏は、2021年6月24日付で日軽エムシーアルミ㈱の代表取締役社長を退任する予定であります。
 - 朝来野修一氏は、2021年6月25日付で日本軽金属ホールディングス㈱の取締役役に就任する予定であります。
 - 朝来野修一氏は、2021年6月25日付で日本軽金属㈱の取締役常務執行役員に就任する予定であります。
 - 朝来野修一氏が取締役常務執行役員に就任予定であります日本軽金属㈱は当社株式657,392株を保有しております。また当社グループは、アルミ原材料等の仕入先として日本軽金属ホールディングス㈱の連結対象会社と取引関係にありますが、取引の合計額は日本軽金属ホールディングス㈱の連結売上高の0.3%未満であり、保有株数、取引金額とも特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと判断しております。
 - 志藤昭彦氏、塩澤修平氏、森明吉氏及び朝来野修一氏は、社外取締役候補者であります。
 - 志藤昭彦氏、塩澤修平氏及び森明吉氏は、東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 - 朝来野修一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。
 - 志藤昭彦氏、塩澤修平氏及び森明吉氏の再任が承認された場合は、塩澤修平氏を指名報酬委員会委員長に、志藤昭彦氏及び森明吉氏を指名報酬委員会委員に引き続き選定する予定であります。また、酒井和之氏及び朝来野修一氏の選任が承認された場合は、指名報酬委員会委員に選定する予定であります。
 - 志藤昭彦氏、塩澤修平氏及び森明吉氏は、現在当社の社外取締役であります。志藤昭彦氏の社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって6年となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は14年となります。塩澤修平氏の社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。森明吉氏の社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
 - 当社と志藤昭彦氏、塩澤修平氏及び森明吉氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、4百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。また、酒井和之氏及び朝来野修一氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
 - 当社は、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案通り承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者になります。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担します。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく減速しました。中国においては、いち早く経済活動が再開され景気の回復が見られましたが、米国や欧州においては、景気持ち直しの動きの過程における感染の再拡大、ロックダウン等の影響で全般には低調な推移となりました。我が国経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を色濃く受け、経済活動の停滞に伴う内需の減少や輸出鈍化により景気は大きく悪化することとなりました。第1四半期を底に回復基調にはありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足による自動車生産への影響など、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況に対し、当社グループでは各国・地域の規制に応じ新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら販売量の大幅な減少に合わせた休業の実施、操業の一部停止や勤務体制の見直し等の生産体制の調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制、出張の原則禁止やWeb会議の活用等による経費削減等、緊急対策に取り組んでまいりました。また、自動車販売の回復ペースは各国及び顧客ごとに差異は見られるものの、経済活動の再開が進んだことを受け、当社グループの生産状況は第1四半期を底に回復致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高92,973百万円（前期比22.9%減）、営業損失2,554百万円（前期は764百万円の営業利益）、経常損失2,094百万円（前期は406百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失2,843百万円（前期は685百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

引き続き事業環境の不透明感が残る中、当社グループでは2019年度より取り組んできた1921中期経営計画に基づく施策展開を更に加速し、原価低減・生産性改善による収益性のさらなる改善、体質強化に努めてまいります。

当連結会計年度の事業別の売上高内訳は下記に示したとおりであります。

事業別売上高

事業区別	売上高 (百万円)	売上構成比率 (%)
ダイカスト事業 日本	45,584	49.0
ダイカスト事業 北米	21,628	23.3
ダイカスト事業 アジア	19,931	21.4
アルミニウム事業	3,483	3.7
完成品事業	2,345	2.5

ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、今年度上半期は当社主要顧客である自動車メーカーを含む多くの顧客で、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止や生産調整が断続的に実施され、当社もこの影響を受け、受注量が大幅に減少しました。下期は徐々に受注量を取り戻し第3四半期では前年同期水準まで回復したものの、第4四半期において半導体不足による自動車生産の減産影響等を受けた結果、売上高は45,584百万円（前期比23.4%減）となりました。収益面においては、製造コストの削減等に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、セグメント損失2,491百万円（前期はセグメント損失444百万円）となりました。

ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による主要顧客の操業停止が、当社受注量に大きく影響を及ぼしました。米国工場では、米国での新型コロナウイルス感染症拡大が続く中で感染症拡大防止による主要顧客のシャットダウンが相次ぎ、当社も一時生産調整を余儀なくされましたが、下期は徐々に受注量を取り戻し回復基調にあったものの、第4四半期において半導体や寒波による原材料供給不足などによる自動車生産の減産影響を受け当社の受注量も大きく減少する結果となりました。また、12月決算期のメキシコ工場においては、上期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府によるロックダウンが行われた影響により当社も操業停止を余儀なくされるなど、受注量が大幅に減少しましたが、下期においては受注量を取り戻し前年同期水準まで回復した結果、通期においても黒字を確保しました。

以上の結果、売上高は21,628百万円（前期比29.4%減）となりました。収益面においては、製造コストの削減等に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、セグメント利益94百万円（前期比85.0%減）となりました。

ダイカスト事業 アジア

12月決算期の中国工場では、第1四半期（1月～3月）における新型コロナウイルス感染症拡大による一部都市の封鎖や、各地での外出規制の実施、また、主要顧客である自動車メーカーの操業停止の影響により、自動車販売台数、生産台数共に大幅に減少しましたが、第1四半期での大きな落ち込みから徐々に回復の兆しが見え始め、下期以降は前年同期の受注量を上回り黒字を継続する状態まで回復しました。一方、インド工場においては、上期は新型コロナウイルス感染症拡大により、感染防止策として政府によるインド全土でのロックダウンが行われた影響で、当社も操業停止を余儀なくされるなど受注量が大幅に減少し、下期においても受注量は前年同期比17%減での推移となり回復途上の結果となりました。

以上の結果、売上高は19,931百万円（前期比16.4%減）となりました。収益面においては、売上高減少の影響が大きく、セグメント損失598百万円（前期は3百万円のセグメント利益）となりました。

アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自動車生産の減産が大きく影響し、下期は回復基調となったものの通期の販売重量は前年同期比で9.9%減となった結果、売上高は3,483百万円（前期比12.8%減）となりました。収益面においては、売上高減少による影響等により、セグメント利益は33百万円（前期比80.3%減）となりました。

完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が減少し、売上高は2,345百万円（前期比9.9%減）となりました。収益面においては、販売管理費の削減等により、セグメント利益は320百万円（前期比15.4%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資（金型を除く）の総額は7,497百万円であります。

ダイカスト事業における設備投資の総額は7,467百万円であり、その主なものは生産設備であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ダイカスト事業 日本	株式会社アーレスティ	生産設備の増設
ダイカスト事業 日本	株式会社アーレスティ栃木	生産設備の増設
ダイカスト事業 日本	株式会社アーレスティプリテック	生産設備の増設
ダイカスト事業 北米	アーレスティウイルミントンCORP.	生産設備の増設
ダイカスト事業 北米	アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	生産設備の増設
ダイカスト事業 アジア	合肥阿雷斯提汽车配件有限公司	生産設備の増設
ダイカスト事業 アジア	アーレスティインディアプライベートリミテッド	生産設備の増設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資に対する資金調達は、主として主要金融機関からの借入金と自己資金によって行いました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第97期 (2017年度)	第98期 (2018年度)	第99期 (2019年度)	第100期 (当連結会計年度) (2020年度)
売上高 (百万円)	145,167	145,428	120,577	92,973
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,436	2,905	406	△2,094
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,450	421	△685	△2,843
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	133.40	16.26	△26.77	△111.06
総資産 (百万円)	137,751	128,222	123,054	132,223
純資産 (百万円)	65,439	61,293	57,364	55,631
1株当たり純資産額 (円)	2,522.55	2,357.98	2,244.49	2,161.08

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社アーレスティ栃木	300百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
株式会社アーレスティ熊本	150百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
株式会社アーレスティ山形	151百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティウィルミントンCORP.	33,600千米ドル	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	1,163百万ペソ	100.0	アルミダイカスト製造業
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	543,326千中国元	100.0	アルミダイカスト製造業
合肥阿雷斯提汽车配件有限公司	476,779千中国元	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティインディアプライベートリミテッド	4,900百万ルピー	100.0	アルミダイカスト製造業
株式会社アーレスティプリテック	100百万円	100.0	軽金属加工業

(4) 対処すべき課題

経営環境

当社グループの主力事業であるダイカスト事業は、営業収入の9割以上を自動車関連が占めていることから、国内外の景気動向による自動車市場の需要変動に大きく影響される状況にあります。また、自動車産業は、100年に一度の大変革期とも言われており、各国の産業政策や燃費規制、モビリティとしての自動車の役割の変化等によりCASE（Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化））などが進み、当社が現在主力としている製品群が将来的には変化していくことが予想されております。

このような経営環境の変化に対処すべく、様々な活動を推進しております。短期的には自動車メーカーの内製部品のアウトソーシングが進むことも想定し、その受注増加の機会をしっかりと捕捉していくと共に、中長期的には電動化に伴う車体軽量化ニーズへの対応の中で、従来のパワートレイン系部品だけでなく、電動車搭載部品の受注拡大、足回り部品等の構造部分野への進出を強化する所存です。

また当連結会計年度において、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしました。当社グループは受注動向に合わせた生産体制の見直し、投資の抑制や原価低減活動を一層推進し、更なる生産性向上と原価低減を追求しております。また、感染予防策を徹底し、テレワーク・時差出勤を積極的に取り入れるなど、「新しい生活様式」への対応の中で得られた気づきを糧に、必要な変革を進めております。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車市場の変化、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、年末頃からの世界的な半導体不足の影響により、従来以上に不透明な状況にあり、今後の動向を引き続き注視していく必要があります。大変厳しい経営環境であればこそ変革のチャンスと捉え、ものづくりの基本を究めると同時に体質の強化に努めることにより、今後も前進してまいります。

持続的な成長のために

当社グループは、社会に必要な企業として持続的に成長するためには、事業活動を通じて社会課題解決に取り組んでいくことが重要と考えております。当社グループが主力とするアルミダイカストは軽量かつ設計自由度や生産性に優れており、自動車部品に使用することで燃費向上に貢献します。また、アルミダイカストは、リサイクル性・省エネルギーに優れた二次合金を主原料としており、環境負荷が低いことも特徴です。当社グループの生産工程においては、高い効率の溶解炉の導入、熱処理炉の操炉制御、生産性改善などを通じて環境負荷低減に取り組んでおります。

1921中期経営計画

当社は2038年に創業100周年を迎えます。一層のCASEの進展が見込まれる18年後には、電動化を中心とした「自動車の軽量化に貢献するアーレスティ」を目指し、「1921中期経営計画」（計画期間2019年度～2021年度）として次の三つを柱とし、取り組んでおります。

1. 将来の自動車市場を見据えた事業戦略

従来の内燃機関だけの自動車に加え、電動車（EV、HEV、PHEV、FCV）の搭載部品の受注活動を積極的に行うなど、地域ごと顧客ごとのニーズに合わせた最適な営業戦略を立案し活動を推進しております。主要顧客からは、従来のパワートレイン系部品に加え電動車搭載部品も受注、量産しております。

2. 生産性向上、品質向上による稼ぐ力のアップ

収益力の向上に向けて、生産性改善、リーンな生産体制の構築を推進しており、各工程の様々なロスやムダの削減による収益体質強化を図っております。生産性改善のためにOPCC（最適生産条件管理）を追求、エンジン部品やミッション部品で大幅な品質向上を達成しています。今後はOPCC活動を通じて得られた知見を全拠点に展開し、収益力向上へつなげてまいります。また、リーンな生産体制の構築のため、良品を効率的に生産するための仕組みをつくり、生産体制の徹底した合理化、省人化を追求しています。検査工程の自動化、からくり活用による工夫などでムダな工程や作業内容を見直し、生産性向上と原価低減を図っています。

3. 企業の成長を支えるひとづくり

グローバルで活躍できる人材の育成に取り組み、やりがい・誇りを持ちながら会社と従業員がともに成長できる企業を目指します。人材育成については、従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、働きがいを感じられる風土づくりのために、戦略的人材育成計画（人材ロードマップ）に沿って推進しています。

作業環境の改善により、災害や事故のない安全で心身共に健康で働きやすい職場を実現していきます。作業負担が低く（エルゴノミクス）かつ快適な作業環境の実現に向け、身体的負荷の高い作業現場の改善、暑熱・寒冷を緩和する設備等の導入や騒音値の低減活動などを実施しております。また、安全道場による安全教育訓練や設備の安全機能改善などを重点的に行い、全社を挙げて安全で働きやすい職場を目指しています。

(5) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

事業区分	事業内容
ダイカスト事業	アルミニウム合金を主材料とするダイカスト製品、金型の製造・販売をしております。ダイカスト製品は、自動車部品、汎用エンジン部品、産業用機械部品等であります。
アルミニウム事業	アルミニウムの合金地金の製造・販売をしております。
完成品事業	建築用床材料等の製造・販売をしております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)**① 当社の主要な事業所**

本社	愛知県豊橋市
工場	東松山工場 (埼玉県比企郡滑川町) 熊谷工場 (埼玉県熊谷市) 東海工場 (愛知県豊橋市)
テクニカルセンター	愛知県豊橋市
営業所	東京本社 (東京都中野区) 栃木営業所 (栃木県下都賀郡壬生町) 関東営業所 (東京都中野区) 厚木営業所 (神奈川県厚木市) 東海営業所 (愛知県豊橋市) 名古屋営業所 (愛知県安城市) 関西営業所 (大阪府吹田市) 大阪営業所 (大阪府吹田市)

② 主要な子会社の事業所

株式会社アーレスティ栃木	栃木県下都賀郡壬生町
株式会社アーレスティ熊本	熊本県宇城市
株式会社アーレスティ山形	山形県西置賜郡白鷹町
アーレスティウイルミントンCORP.	アメリカ合衆国オハイオ州
アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	メキシコ合衆国サカテカス州
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	中華人民共和国広東省
合肥阿雷斯提汽车配件有限公司	中華人民共和国安徽省
アーレスティインディアプライベートリミテッド	インド共和国ハリヤナ州
株式会社アーレスティプリテック	静岡県浜松市中区

(7) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
ダイカスト事業 日本	2,083名 (261名)	117名減 (25名減)
ダイカスト事業 北米	2,078名 (2名)	358名減 (14名減)
ダイカスト事業 アジア	1,810名 (66名)	175名減 (57名増)
アルミニウム事業	52名 (1名)	1名増 (2名減)
完成品事業	22名 (2名)	4名減 (－)
全社 (共通)	79名 (8名)	3名減 (2名増)
合計	6,124名 (340名)	656名減 (18名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤務年数
873名 (77名)	63名減 (16名減)	43歳5ヶ月	15年11ヶ月

(注) 従業員数には、当社から社外への出向者(79名)を除き、社外から当社への出向者(8名)を含めております。なお、従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	19,959
株式会社三菱UFJ銀行	10,366
株式会社静岡銀行	4,678
株式会社日本政策投資銀行	4,000
株式会社三井住友銀行	3,041

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 60,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 26,076,717株 (うち自己株式410,044株) |
| ③ 株主数 | 6,132名 |
| ④ 大株主 (上位11名) | |

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,793	6.9
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,147	4.4
高橋 新	1,008	3.9
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	849	3.3
INTERACTIVE BROKERS LLC	804	3.1
アーレスティ取引先持株会	766	2.9
アーレスティ従業員持株会	659	2.5
日本軽金属(株)	657	2.5
スズキ(株)	565	2.2
(株)みずほ銀行	544	2.1
(株)三菱UFJ銀行	544	2.1
計	9,342	36.3

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。
 2. 持株比率は自己株式 (410,044株) を控除して計算してあります。
 また、小数点第1位未満を切り捨てて表示してあります。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	133,172株	5名
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	6,657株	1名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2 (2) ④取締役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2021年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	高 橋 新	最高執行責任者 指名報酬委員会委員
代表取締役	伊 藤 純 二	専務執行役員 製造本部長
代表取締役	高 橋 新 一	専務執行役員 管理本部管掌
取締役	金 田 尚 之	専務執行役員 営業本部長
取締役	蒲 生 新 市	常務執行役員 東海工場長 (株)アーレスティプリテック代表取締役社長
取締役 (常勤監査等委員)	石 丸 博	指名報酬委員会委員
取締役 (監査等委員)	志 藤 昭 彦	指名報酬委員会委員 (株)ヨロズ代表取締役会長 (株)ユニバンス取締役 (社外取締役) マークラインズ(株)取締役 (社外取締役)
取締役 (監査等委員)	塩 澤 修 平	指名報酬委員会委員長 東京国際大学学長 KYB(株)取締役 (社外取締役)
取締役 (監査等委員)	早乙女 雅 人	指名報酬委員会委員 日本軽金属ホールディングス(株)取締役 日本軽金属(株)取締役常務執行役員
取締役 (監査等委員)	森 明 吉	指名報酬委員会委員 森・菊地法律事務所

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 志藤昭彦氏、塩澤修平氏、早乙女雅人氏及び森明吉氏は、社外取締役であります。
 2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で構成され、うち5名が取締役兼任であります。
 3. 取締役 (監査等委員) 塩澤修平氏は、公認会計士 試験委員及び金融理論を専門とする経済学部の教授の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 取締役 (監査等委員) 森明吉氏は、弁護士 の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 高度な情報収集力により監査等委員会による監査の実効性をより高めるために、常勤の監査等委員を置いております。
 6. 塩澤修平氏は、2021年3月30日付でケネディクス(株)の社外取締役を退任いたしました。
 7. 当社は、取締役 (監査等委員) 志藤昭彦氏、塩澤修平氏、早乙女雅人氏及び森明吉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は4百万円又は法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担します。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

④ 取締役の報酬等

当社は2021年2月8日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の報酬等の決定方針の内容及び当事業年度に係る取締役の報酬については以下の通りです。

【基本方針】

- ・当社の求める取締役としての資質を有し、持続的成長に資する優秀な人材を確保することを目的に、各職責に応じた適切な報酬水準・報酬体系とする。
- ・株主との一層の価値共有を目的に、中長期にわたる当社グループの業績や企業価値の向上を動機づける報酬制度とする。
- ・すべてのステークホルダーへの説明責任を果たすことができる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する。

【報酬水準】

取締役報酬の水準については、業種、同規模等の企業群の役員の基本報酬水準、指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役が、役位に応じた報酬基準額を定める。

【取締役（監査等委員を除く）の報酬構成】

取締役（監査等委員を除く）の報酬は固定報酬である基本報酬部分と毎期の業績達成度合いに応じて変動する業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分で構成し、各々の役員における総報酬額に占める業績連動報酬部分の比率は30%程度、株式報酬

の比率は15%程度で、概ね役位に応じて比率が高まる形とする。海外に在勤・在住する取締役に対しては、本制度の趣旨に沿って、各国の報酬規制・慣行等を勘案し、同等の報酬を支給する。

- ・固定報酬（基本報酬部分）：職責に対応する月額固定報酬として、毎月支給する。
- ・賞与（業績連動報酬部分）：各年度の役員の業績への貢献度と売上高、営業利益率等を経営指標とした全社業績を評価し、その評価に応じた報酬を支給する。
- ・業績連動型譲渡制限付株式報酬（業績連動報酬部分）：中期経営計画対象期間（原則3年間）に役位に応じた報酬基準額に基づき譲渡制限付株式を支給し、期間終了後、評価に応じて譲渡制限を解除する。解除しない株式については当社が無償取得する。評価の指標は、中期経営計画の達成状況や業績等に連動する指標とし、指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会の決議により定める。当事業年度の評価の指標は、経営指標である、事業の規模・会社の成長性をみる指標としての売上高、本業で稼ぐ力をみる指標としての営業利益率、株主と同一目線で資本効率をみる指標としての自己資本利益率（ROE）とし、本方針に則り定めている。
- ・勤務継続型譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ部分）：役位に応じた報酬基準額に基づき、譲渡制限付株式を支給し、支給より30年後又は役員等退任時に解除する。

【監査等委員である取締役の報酬構成】

監査等委員である取締役のうち、常勤取締役の報酬は固定報酬である基本報酬部分と長期インセンティブ部分で構成し、総報酬額に占める長期インセンティブ部分の比率は10%程度とする。一方、社外取締役の報酬は固定報酬である基本報酬部分のみで構成する。

- ・固定報酬（基本報酬部分）：職責に対応する月額固定報酬として、毎月支給する。
- ・勤務継続型譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ部分）：役位に応じた報酬基準額に基づき、譲渡制限付株式を支給し、支給より30年後又は役員等退任時に解除する。社外取締役は対象外とする。

【報酬ガバナンス】

当社は、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、過半数の委員を独立社外取締役とで構成する指名報酬委員会を設置する。なお、2021年3月22日開催の取締役会の決議により委員長を社外取締役としている。

取締役の個人別の報酬額について、基本報酬部分については指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役が決定し、業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分については指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会の決議により決定する。取締役会は、役職ごとの責任や経営への影響度を考慮し報酬額を設定するには代表取締役が適していると判断し、当該決定方針に則り、代表取締役である高橋新一任している。

【報酬枠】

取締役報酬額は、株主総会で決議された以下の報酬枠の範囲内で決定する。

- ・取締役（監査等委員を除く）

金銭：年額250百万円以内（使用人分給与は含まない。）（2015年6月18日開催の第94回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は5名

譲渡制限付株式報酬：年額112百万円以内及び付与株式総数22万4千株以内（2018年6月20日開催の第97回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は5名

- ・監査等委員である取締役

金銭：年額70百万円以内（2015年6月18日開催の第94回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は5名（うち、社外取締役は4名）

譲渡制限付株式報酬：年額8百万円以内及び付与株式総数1万6千株以内（2018年6月20日開催の第97回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は1名（社外取締役は付与対象外）

⑤ 取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動型譲渡 制限付株式報酬	勤務継続型譲渡 制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く）	174	124	—	16	33	6
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	41 (23)	39 (23)	— (—)	— (—)	2 (—)	5 (4)
合計	215	163	—	16	35	11

- (注) 1. 上表には、2020年7月22日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 譲渡制限付株式報酬の条件等は、「2(2)④取締役の報酬等」に記載のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2(1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況」に記載しております。
4. 当事業年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により業績影響を合理的に算定することが困難であることから、2020年8月6日に業績予想を公表いたしました。「業績連動型譲渡制限付株式」の目標値については当該業績予想における2020年度下期の数値を基に、中期経営計画で定める経営指標を用いて設定いたしました。当事業年度の「業績連動型譲渡制限付株式」の目標値は、2020年度下期の売上高：516億円、営業利益率：0.0%、自己資本利益率（ROE）：△0.4%としており、実績は、2020年度下期の売上高：561億円、営業利益率：2.2%、自己資本利益率（ROE）：2.1%でありました。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）志藤昭彦氏、塩澤修平氏及び森明吉氏が業務執行している会社等と当社グループとの間には取引関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）早乙女雅人氏は、日本軽金属ホールディングス㈱取締役、日本軽金属㈱取締役常務執行役員であります。なお当社グループはアルミ原材料等の仕入先として日本軽金属ホールディングス㈱の連結対象会社と取引関係にありますが、取引の合計額は日本軽金属ホールディングス㈱の連結売上高の0.3%未満であり、保有株数、取引金額とも特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと判断しております。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）志藤昭彦氏が社外取締役を兼任しております㈱ユニバンス及びマークライنز㈱と当社との間には取引関係があります。
- ・取締役（監査等委員）塩澤修平氏が社外取締役を兼任しておりますKYB㈱と当社との間には取引関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）塩澤修平氏は、ケネディクス㈱の社外取締役でありましたが、2021年3月30日付で退任いたしました。同社と当社との間には取引関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査等委員会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査等委員会（13回開催）	
	出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
取締役 志 藤 昭 彦	14	100.0	13	100.0
取締役 塩 澤 修 平	14	100.0	12	92.3
取締役 早乙女 雅 人	13	92.9	12	92.3
取締役 森 明 吉	14	100.0	13	100.0

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

・発言状況及び社外取締役に関期待される役割に関して行った職務の概要

取締役（監査等委員）志藤昭彦氏は、企業経営者としての豊富な経験や見識から企業経営の健全性、コーポレートガバナンス等について発言をしており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員会の委員として当事業年度に開催された委員会3回すべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

取締役（監査等委員）塩澤修平氏は、理論経済学、金融理論の専門的な視点とともに社外取締役としての豊富な経験や見識からコーポレートファイナンス並びに株主を重視した企業経営のありかたについて発言をしており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員会の委員として、2021年3月22日以降は委員長として、当事業年度に開催された委員会3回すべてに出席しており、客観的・中立的立場で当社の役員候補の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

取締役（監査等委員）早乙女雅人氏は、経営に関する豊富な経験や見識から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をしており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員会の委員として当事業年度に開催された委員会3回すべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

取締役（監査等委員）森明吉氏は、弁護士としての経験や見識から企業法務等について発言をしており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員会の委員として当事業年度に開催された委員会3回すべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき1株当たり5円の配当（中間配当無配当）を実施いたしました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界については、新型コロナウイルス感染症拡大によるグローバルでの生産の急激な減速がありましたが、緩やかな回復基調にあり、当社グループの収益状況も改善傾向に向かっていきます。今後の動向については引き続き注視が必要であるとして、2021年3月期の中間配当につきましては無配とさせていただきますが、当期の業績動向や今後の財務状況及び内部留保等を総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり5円の配当を実施いたしました。

株主の皆様にはこれまでのご支援に感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化及び持続的な配当に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2020年11月11日 取締役会決議	—	0
2021年5月18日 取締役会決議	128	5

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社としては会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	45,384
現金及び預金	12,249
受取手形及び売掛金	20,647
電子記録債権	2,431
商品及び製品	3,026
仕掛品	3,673
原材料及び貯蔵品	2,453
その他	1,062
貸倒引当金	△160
固定資産	86,839
有形固定資産	77,290
建物及び構築物	14,233
機械装置及び運搬具	37,254
工具器具備品	7,324
土地	5,615
リース資産	567
建設仮勘定	12,295
無形固定資産	1,872
投資その他の資産	7,677
投資有価証券	4,346
繰延税金資産	2,596
その他	756
貸倒引当金	△21
資産合計	132,223

科目	金額
負債の部	
流動負債	50,739
支払手形及び買掛金	9,458
電子記録債務	4,677
短期借入金	19,232
1年内返済予定の長期借入金	8,065
未払法人税等	279
賞与引当金	1,573
製品保証引当金	78
その他	7,374
固定負債	25,852
長期借入金	18,623
長期未払金	238
繰延税金負債	3,051
退職給付に係る負債	2,858
その他	1,079
負債合計	76,591
純資産の部	
株主資本	52,801
資本金	6,964
資本剰余金	10,206
利益剰余金	35,909
自己株式	△278
その他の包括利益累計額	2,666
その他有価証券評価差額金	2,146
為替換算調整勘定	982
退職給付に係る調整累計額	△462
新株予約権	164
純資産合計	55,631
負債純資産合計	132,223

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		92,973
売上原価		86,402
売上総利益		6,570
販売費及び一般管理費		9,124
営業損失		△2,554
営業外収益		
受取利息	59	
受取配当金	76	
スクラップ売却益	85	
雇用調整助成金	901	
その他	97	1,220
営業外費用		
支払利息	475	
為替差損	205	
その他	80	761
経常損失		△2,094
特別利益		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	0	
補助金収入	145	160
特別損失		
固定資産除売却損	218	
減損損失	88	
新型コロナウイルス感染症関連損失	590	897
税金等調整前当期純損失		△2,831
法人税、住民税及び事業税	228	
法人税等調整額	△217	11
当期純損失		△2,843
親会社株主に帰属する当期純損失		△2,843

計算書類

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	31,092
現金及び預金	8,809
受取手形	470
電子記録債権	2,392
売掛金	11,158
商品及び製品	1,290
仕掛品	1,091
原材料及び貯蔵品	748
前払費用	133
関係会社短期貸付金	4,206
未収入金	712
その他	80
貸倒引当金	△1
固定資産	64,305
有形固定資産	12,788
建物	3,185
構築物	97
機械及び装置	2,732
車両運搬具	11
工具器具備品	1,905
土地	3,446
リース資産	28
建設仮勘定	1,381
無形固定資産	767
ソフトウェア	704
その他	62
投資その他の資産	50,749
投資有価証券	4,286
関係会社株式	44,189
関係会社長期貸付金	2,130
その他	163
貸倒引当金	△20
資産合計	95,398

科目	金額
負債の部	
流動負債	36,552
支払手形	348
電子記録債務	2,806
買掛金	5,825
短期借入金	14,725
1年内返済予定の長期借入金	6,344
未払金	716
未払費用	216
未払法人税等	80
前受金	298
預り金	4,107
賞与引当金	512
製品保証引当金	15
その他	553
固定負債	15,073
長期借入金	12,285
長期未払金	113
繰延税金負債	1,832
退職給付引当金	811
その他	31
負債合計	51,625
純資産の部	
株主資本	41,364
資本金	6,964
資本剰余金	10,024
資本準備金	10,024
利益剰余金	24,653
利益準備金	393
その他利益剰余金	24,259
配当準備積立金	120
買換資産圧縮積立金	1,799
別途積立金	13,240
繰越利益剰余金	9,099
自己株式	△278
評価・換算差額等	2,244
その他有価証券評価差額金	2,244
新株予約権	164
純資産合計	43,772
負債純資産合計	95,398

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		53,764
売上原価		50,680
売上総利益		3,084
販売費及び一般管理費		4,634
営業損失		△1,550
営業外収益		
受取利息	256	
受取配当金	86	
為替差益	488	
受取賃貸料	101	
スクラップ売却益	25	
雇用調整助成金	305	
その他	14	1,280
営業外費用		
支払利息	154	
その他	41	196
経常損失		△465
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	18	18
税引前当期純損失		△483
法人税、住民税及び事業税	138	
法人税等調整額	△32	106
当期純損失		△589

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

株式会社 アーレスティ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 川口 泰広 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アーレスティの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

株式会社 アーレスティ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 川口 泰広 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アーレスティの2020年4月1日から2021年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第100期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門並びに内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、主要な子会社において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月28日

株式会社アーレスティ 監査等委員会

常勤監査等委員 石丸 博 ㊟

監査等委員 志藤 昭彦 ㊟

監査等委員 塩澤 修平 ㊟

監査等委員 早乙女雅人 ㊟

監査等委員 森 明吉 ㊟

(注) 監査等委員志藤昭彦、塩澤修平、早乙女雅人及び森明吉は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

数字で見るアーレスティ

当社グループの概要について、一目で分かるように視覚化しました。

創業



1938年6月 / 83周年

年間売上高



929億円

(前年実績：1,205億円)

グローバルネットワーク



(国内) 14拠点
(海外) 5カ国 8拠点

自動車部品年間生産個数



3,167万個

(前年実績：4,030万個)

ダイカストマシン保有数



200台以上

国内最大級 4,000t マシン保有

モバフロア年間延床面積



66,491 m²

クリーンルーム向け

国内シェアNo.1! (50.2%)

アーレスティで働く人



グループ従業員数 (連結) 6,124人 (単体) 873人
(うち海外：3,888人 63.4%)

- 平均年齢 43歳
- 男女比率 87.6% : 12.4%
- 月平均残業時間 4時間40分
- 女性の産前・産後休業、育児休業取得率 100%
- 60歳定年時再雇用率 90.0%

※グループ従業員数および海外従業員比率以外は単体のデータ

Topics

主な表彰・受賞

- ◆株式会社SUBARU 『品質生産協力賞』
- ◆トヨタ自動車株式会社 『品質管理活動 感謝状』
- ◆日産自動車株式会社 『優良品質 感謝状』
- ◆Toyota Kirloskar Motor India
 - ・ZERO Defect (不良納入0個)
 - ・Quality (品質)
 - ・Delivery (納入) の3部門でアワードを受賞
- ◆スズキ株式会社 『海外貢献賞』*
- ◆JATCO Mexico,S.A. de C.V. 『ベスト・パフォーマンス賞』*
- ◆いすゞ自動車株式会社 『品質優良賞』
- ◆三菱自動車工業株式会社 『コスト優秀賞』
- ◆株式会社山田製作所 『優良感謝賞』

※3年連続受賞



電動車搭載車種紹介

- HEV XV (SUBARU)** ブロック/モーターケース/メインケース/エクステンション 等 6部品
- HEV CR-V (HONDA)** IPUフレーム/トランスファーケース/トランスファーホルダー
- HEV FIT (HONDA)** Lサイドカバー/アッパーカバー/ロアケース 等 7部品
- HEV YARIS CROSS (TOYOTA)** クランクケース/ベースプレート
- PHEV OUTLANDER (MITSUBISHI)** フロントフレーム/ジェネレーターフレーム
- PHEV ECLIPSE CROSS (MITSUBISHI)** ブロック/チェーンケース
- PHEV RAV4 PHV (TOYOTA)** インバーターケース/コンバーターケース
- EV Mustang Mach-E (FORD)** インバーターケース
- FCV CLARITY (HONDA)** VCUケース/PCUケース
- FCV MIRAI (TOYOTA)** コンバーターケース/リアクタークーラーケース



トヨタ新型MIRAI

持続的成長のために



<ガバナンス>コーポレートガバナンス強化

◆指名報酬委員会委員長を社外取締役任に

アーレスティは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を持ち、迅速な意思決定が可能な経営体制を確立することをコーポレートガバナンスの基本的な方針と考えています。また内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ全体の事業活動にも管理監督を行う経営システムの構築に努めています。

2019年に設置した指名報酬委員会では取締役の選解任や報酬、取締役候補の要件等について活発に議論を交わしており、2021年には、より一層のコーポレートガバナンス強化を図るため同委員会の委員長を社外取締役（塩澤修平氏）に交代いたしました。

<環境>カーボンニュートラルに向けて

- ◆設備投資計画におけるSDGs関連投資の明確化
- ◆アーレスティプリテック豊橋第1工場への太陽光発電の導入（2021年3月より稼働）



ホームページ／アーレスティレポートのご案内

当社ホームページ「株主・投資家情報」では、株主の皆様へ最新情報をお届けしております。また、経営戦略・営業概況・持続的成長への取組み等を年度ごとにまとめたアーレスティレポートもホームページより閲覧・ダウンロード可能です。併せてご覧ください。

（2021版は6月2日より掲載）

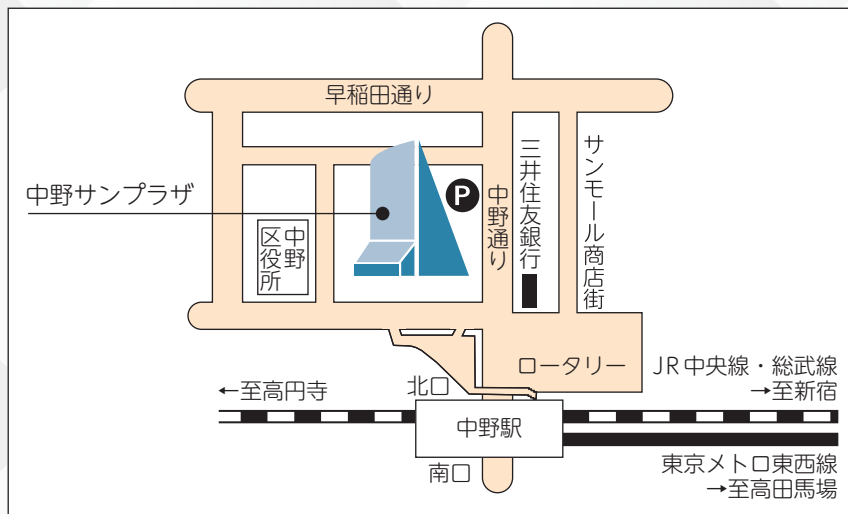
株式会社アーレスティホームページ
<https://www.ahresty.co.jp/>



アーレスティレポート（ホームページより）
<https://www.ahresty.co.jp/ir/irreport/irreport04/>



定時株主総会会場ご案内図



※なお、誠に恐れ入りますが、駐車場は台数に限りがございますので、最寄りの交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



場 所

株式会社中野サンプラザ 13階コスモルーム
東京都中野区中野四丁目1番1号
TEL (03) 3388-1151 (代)



交 通

J R 中央線・総武線中野駅 北口徒歩1分
東京メトロ 東西線中野駅 北口徒歩1分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。